

アンドレ・パケ

「販路法則と有効需要原理の歴史的論争」

André Paquet; Le Conflit historique entre la loi des débouchés
et le principe de la demande effective.

Paris, librairie Armand Colin, 1953, iii + 368 pp.

地主重美

I

長い経済理論の歴史を、ごくらくに展望するならば、標高の不揃いな二つの大きい分水嶺に分たれるであろう。一は販路法則 (Loi de débouchés) であり、他は有効需要原理 (Principe de la demande effective) である。その問題意識においても、又分析原理においても全く相異なる二つの原理は、経済社会の歴史的進化と理論それ自身の彫刻に伴つて、もはや原型の素朴さを止めぬまでに変容されはしたが、尚夫々が単独に、或は混淆され乍ら諸経済学説の基本性格を形作っている。而もこれら二つの原理は、単なる分析の手法とは違つて、経済社会に対する根本的認識に連つているものである以上、その生成と転化の過程を学説発展の中にあとづけようとする試みはきわめて有効なものといえよう。販路法則と供給原理、有効需要原理と需要原理の間に大胆な対応がもし許されるところならば、この二原理の正しい把握は、現在の理論的難問にこたえる為にもとりわけ重要であるといわねばならない。

Keynes 革命の余燼の中から、吾々が再反省を迫られた最も重大な問題の一つは、外ならぬ供給原理乃至生産力理論であろう。Keynes 理論は、なるほど需要原理を武器として従来の支配的理論から王座を取り戻しはしたが、むしろその故に供給側面軽視の代償を払わなければならなかつた。Keynes 理論に対する短期論、静学論の非難は、実はこの事実根ざしているように思われる。供給論乃至生産力を度外視しては、長期論も動学論ももはや考えられないのであつて、特に“循環と蓄積”とゆう経済理論にとつて最も本質的な問題に答える為には、供給原理、とりわけその理論的原型であつた販路法則を研究の日程

に取上げることは決して無意味なことではないであろう。販路法則と有効需要原理の相剋は、かくてもはや単純な学史的興味の対象に止まるものではなく、外ならぬ現在の問題である。“自然は飛躍せず。”吾々はここに理論の歴史的継続性をみるのである。本書によせる吾々の魅力も又ここにある。

著者アンドレ・パケについてはあまり詳らかではないが、本書が1952年、パリ大学に提出された学位論文であることから考えて全くの少壮学徒であることだけはたしかで、外に一二の論文をみるにすぎない。

II

彼の研究プランの一部をなすものとされている本書は、A. Smith から J. M. Keynes までの学説研究に捧げられている。その内容は次のように構成されている。

序論

第一部 古典派理論において、事実に一致する説明原理としての販路法則

第二部 不均衡の説明手段としての販路法則。新古典派における均衡理論と強制貯蓄論

第一章 販路法則と古典派の価値及び分配理論

第二章 販路法則と経済生活、貨幣及び貯蓄に関する古典派の概念
：古典派における販路法則及び強制貯蓄理論の非両立性

第一篇 販路法則の概念的、静学的、ミクロ経済的性格：Léon Walras の一般均衡理論

第一章 販路法則と一般均衡理論

第二章 均衡概念の性格と販路法則の妥当性の諸条件—中立貨幣、静学と動学

第二篇 ヴィクセル革命、貨幣均衡、累積過程と強制貯蓄

序章 ヴィクセル革命と均衡の方法

第一章 貨幣の数量的、構造的影響 ヴィクセルの累積過程と貨幣的均衡

第二章 ヴィクセル革命と景気変動論の以後の発展への新しい基礎

第三篇 英国新古典派に対する販路説の影響

第一章 A・マーシャルの一般理論

第二章 1936年以前における A.C. ピグー教授の著作における失業の説明と変動理論

第三章 雇傭の一般理論に関する“古典派仮説”のミクロ経済的性格

第四篇 均衡の方法と景気変動論への販路法則の影響

第一章 貨幣的均衡の方法と伝統的景気循環論

第二章 現代景気循環論の先駆者：説明原理としての需要及び貯蓄の理論

第三部 伝統的理論の超克：“雇傭の一般理論”

第一章 “一般理論” 基本的内容と販路法則の否定

結 論

まず第一部において、著者は販路法則及び有効要原理のプロト・タイプをA. スミスの価値論に求め、そこからリカルドーセイに連なる販路法則と、マルサス—シスモンディにうけつがれる有効需要原理とゆう二つの連峰を考察する。ところが理論的厳密性と現実的適合性において、ひとたび有効需要原理を摺伏せしめた販路法則は、それ自身の法則に従つてその後の全経済理論においてほぼ支配的地位を確立した。勿論理論の精緻化は、販路法則を従来の素朴な形のままには止めてをかず、近代分析手法をもつたいくつかの学派に継承される。第二部では販路法則の土壌の上に咲いた近代理論の華をとり上げる。近代経済学に属するいくつかの学派は、一見その性格の大きな相違にも拘らず、尚重要な一点すなわち共に販路法則の近代理論的改装であるとう点において一致している。理論の精緻化は本質の変化を必ずしも意味しない。諸近代理論の基本性格を正しく把握することは、それにつづくケインズ革命の意義を理解するために不可欠な前提条件でもある。第三部は有効需要原理の完成者であるケインズの理論にあてられている。では順を追うて本書の内容を追跡してゆかう。

III

本書はいわゆる学説史ではない。A.スミス理論の解明に初まる学説の研究もあく迄、“販路法則と有効需要原理”とゆう問題意識を逸脱することはない。

国富論が二つの価値理論を包蔵していることは一般によく知られているところである。

「すべての物の真実価格は……それをうるための労役と苦心 (toil and trouble) である。……貨幣又は貨物をもつて物を買うとき、それは労働によつて買うのであつて、それは恰も吾々が物を獲得するのは自己の肉体の労役によるのと同じことである。上の貨幣又は上の貨幣は、実に吾々にこの労役を免れさせてくれる。それには一定量の労働の価値が含まれているので、吾々はこの時、同量の価値を含むと考えられる物と交換するのである°」(Wealth of Nations pp.32—3)

「(財産の) 所有が即時に直接に彼にもたらすものは購買力である。その時その市場にあるすべての労働に対する、或はすべての労働の生産物に対する一定の支配である。彼の財産は、この力の大きさに、或はそれを彼が購ひ得、又は支配しうるところの他人の労働の量に、更にそれと同じことではあるが、他人の労働生産物の量に正確に比例して、あるいは大であり、あるいは小である。」(Wealth of Nations, p.33)

第一の章句はゆう迄もなく投下労働説であり、第二の章句はいわゆる支配労働説に外ならない。スミスの価値論はまさに創始者の名にふさわしく、これら二つの価値理論が截然と区別されることなく、あるときは投下労働説的であり、又あるときはすぐれて支配労働説的である。スミスの後継者は夫々を自らの理論の中核におき、以後古典派理論を分つ二つの水脈を形作るに至つた。前者を代表するのがリカルド、後者を代表するのがマルサスに外ならない。リカルドは投下労働説を論拠として販路法則の理論的定式化を行う。彼によると生産物の価値は体化された労働の価値に等しく、而も生産物に対して交換されるものは生産物に外ならないから生産物の供給と生産物の需要は常に均等である。生産物が常に投下された労働の価値通りに売買されて過不足がない場合には社会

に一般的過剰生産は存在しないであろう。“供給が需要を創造する”とゆう販路法則はリカルドにおいては全く投下労働説の理論的帰結に外ならない。マルサスは抑々この価値論に批判の矢を向ける。生産物の価値を決定するのは、まず何よりも有効需要であり、従つて又他の生産財に対する支配力であつて、体化された労働の価値それ自身ではない。有効需要が大であればある程当該財はより大なる労働を投下した他人の生産物と交換される。又逆に有効需要が減退すれば、より小なる他人の労働の生産物としか交換されず、社会に *glut* を惹起せしむる。生産物の価値決定を、投下労働に代うるに支配労働をもつてしたマルサスの論理からは販路法則は一般的には妥当しないことになる。供給がそのまま需要を創造することにはならないからである。マルサスによる有効需要原理は、ナポレオン戦争以後の経済恐慌を説明する有効なる武器を提供はしたが、理論的厳格さにおいて多くの難点をもつていたために、販路法則に依拠する当時の支配的学理を十分に説得しえなかつたばかりか、永く学界の舞台裏に引退らざるを余儀なくされた。勿論リカルドとても貨幣が経済システムに与える影響を全く無視したわけではない。特に銀行判子率の操作による強制貯蓄の発生は、販路法則の一時的破壊であるが、これも人に法則の作用を通じて *in the long run* には再び販路法則が作用するに至るから、貨幣の介入によつてこの法則は何等の影響も受けないものと考え。貨幣は単なるヴェールにすぎず、相対価格を決定する実物経済的システムと、絶対価格体系とは全く別個の理論によつて導かれた。かような販路法則の運命の行方を迎るためには、吾々は経済発展の第二の舞台に眼を向けなければならないであろう。

IV

販路法則になげかけられた非現実性の批判は、この法則を崩壊せしめるに十分なものではなかつた。パケによると、古典派理論の衣鉢をつぐ近代経済学は凡そ次の四つの学派に代表される。

1. ローザンヌ学派
2. ストックホルム学派
3. ケンブリッジ学派

4. ヴィーン学派

これらは各々近代理論と呼ばれるにふさわしい分析武器をもつて、現代の経済理論に決定的な影響を与えているのであるが、これらに共通して言えることは、販路法則の強い影響である。パケはその故にこれらを一統して新古典学派と総称している。販路法則は、四つの学派に夫々の仕方で継承されることによつて、リカルト、セイにおけるような素朴さを脱却し、自らの再生を実現した。本書の最大の興味は、これら四つの学派における販路法則的性格の解明であり、著者の力量もこの部分に注がれているようである。以下彼の説明をきいてみよう。

1. ローザンヌ学派

著者は、ワルラスの所説によつて、この学派の理論的性格を分析する。需要と供給が不断に解離する経済社会において、販路法則を現実の直接的反映とする考えはもはや許し得ないところであらう。ワルラスは販路法則を専ら概念的 (conceptuel) 方法論的性格をもつ分析手段として認識し、一般均衡理論体系を編み出した。販路法則はまず何よりもミクロ的、静学的性格をもっている。ワルラスのシェーマでは、均衡状態において生産及び消費の各单位はすべて極大条件を満足してをり、社会全体の需給の均衡——これが販路法則の内容に外ならないのであるが——は個別均衡の総和に等しい。すなわち

$$\text{費用総額} = \text{供給総額} = \text{需要総額}$$

何故ならば

$$\text{費用} = \text{収入} \quad \text{①}$$

$$\text{収入} = \text{支出} \quad \text{②}$$

から

$$\text{費用} = \text{支出} \quad \text{③}$$

又 $\text{支出} = \text{価格} \quad \text{④}$ であるから

$$\text{費用} = \text{価格} \quad \text{⑤}$$

需給は一致して販路法則は妥当する。更にワルラスの一般均衡において、貨幣は単なる計算単位 (numéraire) にすぎず、リアルな経済システムに何等の影響も与えない。購買力の非破壊性 (l'indestructibilité du pouvoir d'achat) は、ワルラスの一般均衡のための不可欠の条件である。

2. ストックホルム学派

ワルラスにおいては、貨幣は単なる *numéraire* にすぎなかつたが、ヴィクセルは更に貨幣の交換手段としての機能を認め、その積極的な作用を無視しなかつた。ヴィクセル理論のユニークな性格はこの点にかかっている。抑々彼の課題は、第一に貨幣量変動の原因を説明することであり、第二はその効果の分析である。貨幣数量説は後者の説明原理ではあつたが、前者の問題とは全く無縁であつた。ヴィクセルによれば、銀行判子率との間に解離があれば、投資と貯蓄の均衡は破れ、銀行の貨幣供給が弾力的である限り、企業者による借入は増減するから、完全雇傭において物価は累積的騰落をつづけるであろう。ところが累積過程でリアルな状態が全く同一に止まるわけではなく、恐らく強制貯蓄をもたらしリアルな経済システムを攪乱するから、貨幣の介入は、もはや経済にとつて中立的ではありえない。累積過程を終熄せしむるのは、唯貨幣利子率と自然利子率との均等のみである。ここで投資と貯蓄は一致し、経済の均衡が恢復される。貨幣的均衡と呼ばれるものがこれである。従つて販路法則が妥当するのはこの場合に限られる。ex ante 投資と ex ante 貯蓄がたとひ解離しても、銀行システムの操作によつて貨幣利子と自然利子率の均等が瞬間的に維持されるならば、この両者は即座に一致し、販路法則の一般的妥当性には何等疑いをいれる余地はないであろう。而し貨幣的均衡の恒常性は承認し難い。販路法則は強制貯蓄論に代置されよう。果してこれは、販路法則からの完全な訣別を意味するものであろうか。ヴィクセルにおいて、均衡を破壊する二つの利子率の解離は、これ全く経済外的原因に基づくものであるから、この変化さえなければ経済はたえず貨幣的均衡を維持するであろう。現実には基本的には均衡であり、不均衡はひとえに外的諸力の作用による。かくてヴィクセルの分析は、本質的に販路法則の枠を出でない。

3. ケンブリッジ学派

マーシャルの貨幣方程式は実物残高方程式として知られている。貨幣数量説が貨幣を保有せんとする個人の意思を *explicit* に把えていないのに対して、実物残高方程式は、まず何よりも経済主体による現金残高保有性向に結びつけられる。すなわち

$$M = KY$$

Y : 貨幣量 K : 所得 K : 貨幣流通速度の逆数

Kは社会の慣習によつてほぼ不変であるから、Mの増加はYの増加を惹起する。ところが $Y=OP$ それに完全雇傭が成立しているから $M=KOP$ で Mの増減は、専ら価格の比例的変動を伴うことになる。かくて実物残高方程式は、マーシャルにおける販路法則を示してあますところがない。勿論マーシャルも貨幣の積極的な作用を認め、非常に低い貨幣利子率が雇傭量に与える影響を克明に分析する。しかしこの作用は、短期の一時的攪乱にとどまり、in the long run におけるリアルな経済の状態はそれによつて何等変動せられない。

4. 伝統的景気理論

現実の経済変動は販路法則と両立し難い。では伝統的理論はこの問題をいかに解明しているであろうか。さきにもふれたように、景気変動論に対する近代的分析手段の使用を最初に暗示したのはヴィクセルである。彼は変動の原因を二つの利子率の解離に求め、貨幣的均衡破壊にはじまる累積過程を分析した。彼はあく迄均衡的方法を用い、現実の不均衡はこれ全く外的要因に依存するものと考えた。この方法は伝統的景気理論の模範となるものである。ヴィクセルの理論を継承し、これを発展せしめたのはハイエクである。ハイエクは、景気変動を説明するために二つの要因を考える。一は生産構造で、これは消費と投資に分割され、他は支出構造であつて消費と貯蓄に配分される。景気変動は、支出構造の変化に適応しない生産構造の継続的变化によつて特色づけられ、その原因は貨幣供給の変化である。而も貨幣供給の変化は、自然利子率と貨幣利子率の解離にもとづくから、その構想は全くヴィクセル理論に外ならない。ただヴィクセルにおいては価格の累積的変動にとどまっていたのに対し、ハイエクはポエーム・バヴエルクの迂回生産論をこれと結合し、リアルな生産構造の変化を取扱うことによつて理論を一步前進せしめた。しかし変動は依然外生的な要因に外ならないから、二つの利子率さえ均等になると、支出構造と生産構造の間に均衡が恢復し、投資と貯蓄とは相等しく、システムは静学的均衡状態に落つく。かくて販路法則は妥当し、一般的過剰生産は存在しない。

以上四つの学派は、夫々一般均衡理論として、貨幣的均衡理論として、実物

現金残高理論として、はた又中立貨幣論として、ひとしく販路法則の現代的改鑄であり、ともに均衡的方法にもとずいて、現実の不均衡を分析せんと試みる。しかも不均衡の原因を外生的要因に求め、その要因さえ消滅すれば、経済は再びもとの均衡状態に落つき、需給は一致し、完全雇傭は保証される。しかし販路法則を残存し、現実の不均衡を均衡的方法によつて解明しようとする試みは、そのこと自体大きな問題を包含するものといわねばならない。従つて最初から販路法則を放棄し、不均衡的方法にもとづく論者が現われるのは、けだし当然の帰趨といえよう。それは凡そ二つの原理に依つて経済システムの変動を説明する。その第一が速度原理であり、第二が過少消費理論に外ならない。加速度原理に従つて販路法則を否定し、一般的過剰生産を確認したのはA・アフタリオンである。彼によると、投資の決意は消費者の需要に関する予想に依存するから、リアルな経済システムが一方向的に拡張乃至縮少する。これは、投資需要と消費者需要とが独立であると想定する伝統的販路法則に全く対立する。又 Powell, Major Douglas, Hobson, Foster, Catchings は、過少消費説によつて販路法則を否定したが、販路法則に代るためには J. M. Keynes をまたなければならなかつた。ケインズの方法は I. フィッシャーにおけると同様に“所得こそが経済学の α にして ω である”。これこそ彼の有効需要原理のライトモチーフに外ならない。著者は本書の第三部をケインズ理論の手ぎわよい紹介にあてている。

以上販路法則と有効需要原理の対立、特に販路法則の近代的理論化の過程をかなり詳細に分析した。著者はその結論を次のようにのべている。“リカルドーセイからケインズまでの理論の発展は、経済活動の変動理論に、貨幣及び時間を漸次統合したことにある”と。

まず貨幣について。リカルドーセイは、需給の恒常を論じて販路説の現実的妥当性を主張した。長期には成程現実には均衡化されよう。短期の常ない変動も経済システムの内生的な力によつて早晩消滅される一時的、部分的な不均衡すぎない。従つて貨幣はヴェールにすぎない。ワルラスーの一般均衡理論も貨幣を単なる *numéraire* と考え、相対価格にも、生産、交換の構造にも影響しない。

ワルラスの一般均衡理論に“交換手段”としての貨幣を導入したのはヴィクセルである。貨幣数量の変化は、もはや経済システムにとって中立的ではなく、利子率の解離を媒介に、物価の累積的変動を惹起する。イハエクは更に生産構造に与える貨幣量変化の効果を解明し、シュンペーターまた“革新”概念によつて同一の結論をえた。

これらすべてに共通なことは、貨幣が数量として、そして数量のみとしてしか扱われていないとゆうことである。理論の第二の段階は貨幣の質的認識すなわち流動性の認識である。ケインズがこれを代表する。彼にあつては、経済活動に本質的な影響をもつのは貨幣数量ではなく、価値保蔵 (*réservoir de valeur*) としての貨幣の機能である。ともはや数量の変化は、経済変動にとつて必要でも十分でもない。価値保蔵としての流動性の選択は将来に対する不確実性に結びついているのであるから、貨幣の介入は実は経済における時間の導入に結びつく。

次に時間について。ワルラスは販路法則の定式化において静学的な一般均衡理論を構成し、経済現象に本質的な時間の要素を理論から捨象した。シュンペーターは、歴史的時計時間の中で展開される定常的循環を取扱つているがその時間はあくまで 1 完全予見 2 予想の弾力性 1 3 予想の確実性を内容とし、*ex post* の諸量は当然に *ex ante* のそれに一致する。かような経済では、予見の変動による新しい均衡状態の恢復は瞬時的であり、(ワルラスの予備模索における価格の“*criée*”のシステム) その上、均衡条件は適応速度によつて影響をうけない。而し理論を現実化し、動学化するためには、まず何よりも予見の時間と適応の時間を適確に理論の中に導入しなければならない。それは唯不確実性を導入することと別のことではない。“一般理論”の価値はここにある。彼の理論それ自体は決して動学的なもでのなかつたが、時間を不均衡の原因と考えることによつてその展開に大きな貢献を与えた。予見の不確実な心理的時間の世界では、貨幣は単なる交換手段たるに止まらず、予備的現金として保有される。かくて貨幣と時間は決して互に独立したものではない。景気変動を販路法則と現実の外生的不均衡要因との融合と考える理論は、基本的に、不確実性のない時間と、数量としての貨幣機能からの所産にすぎない。ケインズの

販路説否定の論拠は、時間と貨幣概念の再反省に結びついている。

V

本書の内容を吾々は、煩をいとわずかなり克明に紹介した。“販路法則と有効需要原理”とゆう、それ自身としてはきわめて興味深いテーマを取扱い乍らそこにはいくつかの問題点と、大きな失望が残る。

第一に本書は有効需要原理と販路法則の論争史を扱い乍ら、有効需要原理の取扱いがあまり適切でない。販路法則に対する論理的なそして説得的な批判は既にマルクスの主題でもあつた。而しパケはこのことには殆どふれていない。彼の目にはケインズにおけると全く同様に、マルクスが、シルヴィオ・ゲゼル、ダグラス少佐といった種類のあやしげな人物とともに、理論の下層社会に住むものとしてしか映じなかつたのであろうか。本書はだから近代経済学の本である。

第二に、著者は販路法則と有効需要原理の母体を投下労働説及び支配労働説と考えることによつて、かなりユニークな主張を呈示した。この原理と価値論との関連は、現在の吾々にとつて、きわめて教訓的といえる。しかしかような価値ある提言がリカルド—マルサス論争の段階に止り、その後の新古典派に関する分析には、遂に一言も生かされていない。二つの原理が、理論的には抑々価値論の相違から生れたものだとすれば、その後の販路説及び有効需要原理が価値論に対して如何なる態度をとつたかを明らかにすることは、本書の出発点からしても不可欠なものであつたと思われる。従つてこれは本書の致命的な欠陥の一つといえよう。

第三に論証があまりに貨幣理論的すぎはしないだろうか。古典派から新古典派、新古典派からケインズへの理論の転化を専ら貨幣認識の変化に委ね、これに依つて有効需要原理による販路法則否定の論理を導かうとするのは、かなり大胆な一面化といわざるを得ない。

第四に、心理的な時間、貨幣の導入によつて理論の現実化、動学化を考えているが、心理主義過大評価の非難を免れない。むしろ心理的要因の背後に潜む構造的要因にこそ不均衡の真の原因が存在するものとゆうべきであらう。

野心的なテーマにこたえるには、本書は決して成巧したものとはいえない。吾々はむしろ公刊間近いケインズ以後の分析に関する彼の労作に期待しよう。